



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月12日

上場会社名 株式会社コシダカホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2157 URL <http://www.koshidakaholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腰高 博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 土井 義人 (TEL) 03-6403-5710
 定時株主総会開催予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 2022年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績(2021年9月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	37,995	82.7	2,205	—	5,331	—	3,643	—
2021年8月期	20,791	△52.0	△7,628	—	△3,092	—	△4,144	—
(注) 包括利益	2022年8月期 3,381百万円(—%)		2021年8月期 △4,244百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	44.68	43.10	19.3	11.9	5.8
2021年8月期	△50.84	—	△20.2	△7.1	△36.7
(参考) 持分法投資損益	2022年8月期 一百万円	2021年8月期 一百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	47,273	19,508	41.2	239.17
2021年8月期	41,973	18,178	43.3	222.96
(参考) 自己資本	2022年8月期 19,500百万円	2021年8月期 18,178百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	11,607	△7,887	△2,327	6,379
2021年8月期	△1,942	△4,474	2,285	5,171

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	2.00	—	2.00	4.00	329	—	1.6
2022年8月期	—	4.00	—	4.00	8.00	658	17.9	3.5
2023年8月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		18.4	

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,138	52.0	3,383	—	3,377	13.6	2,026	7.5	24.85
通 期	53,361	40.4	7,430	236.8	7,403	38.9	4,442	21.9	54.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	82,300,000株	2021年8月期	82,300,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期	767,296株	2021年8月期	767,296株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	81,532,704株	2021年8月期	81,532,704株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年9月1日から2022年8月31日)におけるわが国経済は、輸出の回復による企業業績・投資活動の回復が見られる一方、下期にはウクライナ侵攻及びその長期化に伴う世界的なエネルギー・食料品の供給不足、日米金融政策の違い等を背景とする急速な円安の進行、内外での物価上昇の進行等、複数の不安定要因が継続する中、国内の消費動向については、主として新型コロナウイルス感染症の拡大・収束に伴う消費マインドの変動に左右される状況となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(カラオケ)

主力のカラオケ事業では、上記コロナ禍による消費動向の変動の影響を直接的に受けました。期初の9月には、前期から継続する感染拡大第5波に対応した緊急事態宣言・まん延防止等重点措置に伴う飲食店への要請を受け大半の店舗が休業を余儀なくされる状態に始まり、10月～12月には一定のリベンジ需要が顕在化するも、2022年に入り第6波に伴う再びの時短要請が1月中旬から3月中旬まで継続、その後はゴールデンウィークまで既存店ベースでコロナ前に迫る需要回復を取り込むも、7月中旬からの第7波感染拡大に伴う出控えなどにより、行動制限を伴う政策の発出は回避されたものの既存店ではコロナ前を下回る推移にて当期を終えております。

当社ではコロナ禍下においても積極出店を継続し、当期においても51店舗(うちカラオケまねきねこ48店舗)を開設しました。

2019年9月にスタートした中期経営ビジョン「エンタメをインフラに」の実現に向け、「PG」「ミラPon!」などカラオケ以外のエンターテインメントの提供、コンテンツコラボの積極的展開、採用・教育体制の拡充を進めました。

海外店舗においても、徐々に営業が再開され、一部では営業時間等の制約が解除されました。

当連結会計年度末のカラオケセグメントの国内店舗数は、前連結会計年度末比23店舗増加し582店舗、海外店舗数は同1店舗減の3か国11店舗(韓国4店舗、マレーシア6店舗、インドネシア1店舗)となりました。

以上の結果、大半の店舗が休業・時短要請に対応する期間を含みつつも、カラオケセグメントの売上高は、コロナ前の2019年8月期とほぼ同水準の361億78百万円(前連結会計年度比88.5%増)、セグメント利益は30億12百万円(同96億4百万円改善、黒字化)となりました。

(温浴)

カラオケセグメント同様、新型コロナウイルスの感染による、消費動向の変動の影響を受けました。

この結果、温浴セグメントの売上高は8億94百万円(前連結会計年度比0.3%減)、セグメント損失は73百万円(同1億30百万円改善、赤字額縮小)となりました。

(不動産管理)

前年上期中にグランドオープンした「アクエル前橋」は、入居率改善の効果により収益性が改善しました。また、横浜市桜木町の「フルーレ花咲ビル」を取得いたしました。

この結果、不動産管理セグメントの売上高は11億34百万円(前連結会計年度比62.4%増)、セグメント利益は1億65百万円(同3億48百万円改善、黒字化)となりました。

また、2022年7月1日付にて、当社子会社である株式会社コシダカが事業適応計画(成長発展事業適応計画)について、経済産業省より認定を受けました。本制度は、コロナ禍の厳しい経営環境の中で、ポストコロナに向けた事業再構築・再編等の経営改革に果敢に挑む企業に対し、事業再構築・再編等に向けた投資内容を含む計画(事業適応計画)を事業所管大臣に提出し認定を受けた場合、コロナ禍で生じた欠損金を対象に最長5事業年度の間、繰越欠損金の控除上限を投資実行期間の範囲内で現行の50%から最大100%に引き上げる課税の特例措置を受けることができる制度であります。当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

以上により、当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の売上高は379億95百万円(前連結会計年度比82.7%増)、営業利益22億5百万円(同98億34百万円改善、黒字化)、経常利益53億31百万円(同84億24百万円改善、黒字化)、親会社株主に帰属する当期純利益は36億43百万円(同77億88百万円改善、黒字化)となりました。

なお、営業時間短縮要請に係る協力金等29億34百万円を営業外収益に補助金収入として計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりであります。

(資 産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ52億99百万円増加し472億73百万円(前連結会計年度末比12.6%増)となりました。

流動資産は5億22百万円増加し99億11百万円(同比5.6%増)となりました。これは主に、現金及び預金が12億11百万円増加したことによるものです。

有形固定資産は35億58百万円増加し271億2百万円(同比15.1%増)となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)が26億52百万円、土地が11億46百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は2億円増加し4億39百万円(同比84.2%増)となりました。

投資その他の資産は10億17百万円増加し98億20百万円(同比11.6%増)となりました。これは主に、敷金及び保証金が7億84百万円、繰延税金資産が3億64百万円増加したなどによるものです。

固定資産の総額は47億77百万円増加し373億62百万円(同比14.7%増)となりました。

(負 債)

流動負債は4億54百万円減少し96億43百万円(同比4.5%減)となりました。これは主に、短期借入金が45億円減少した一方で、その他が24億39百万円、未払金が10億83百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は44億23百万円増加し181億20百万円(同比32.3%増)となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が40億円増加したことなどによるものです。

負債の総額は39億69百万円増加し277億64百万円(同比16.7%増)となりました。

(純資産)

純資産は13億30百万円増加し195億8百万円(同比7.3%増)となりました。これは主に、利益剰余金が15億83百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して12億8百万円の増加となり、63億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、前連結会計年度の19億42百万円の資金流出から135億49百万円改善し116億7百万円の資金流入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を40億51百万円、減価償却費を35億89百万円、減損損失を10億71百万円を計上するとともに、未収入金の減少15億17百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、前連結会計年度の44億74百万円の資金流出から34億12百万円増加し78億87百万円の資金流出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出69億1百万円、敷金及び保証金の差入による支出8億23百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、前連結会計年度の22億85百万円の資金増加から、23億27百万円の資金流出に転じました(差額は46億13百万円)。これは主に、短期借入金の純減額が45億円、長期借入金の返済による支出額が42億9百万円、配当金の支払額が4億89百万円であった一方で、長期借入れによる収入が28億72百万円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が39億90百万円であったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、ウクライナ戦争、エネルギー・食料の供給不足、円安などの不安定要素は長期化の様相を呈し、新型コロナウイルス感染症については今後も拡大・収束を繰り返すものとみられますが、第七波では行動制限を課さずに収束を見たことや、変異株に対応したワクチンの接種開始もあり、水際対策の緩和を含め新型コロナウイルス感染症の常態化を前提とした政策、消費行動が定着していくものと想定されます。

(カラオケ)

このような中、通期にわたって「通常」の営業ができる期として、2年半にわたるまん延・行動制限・収束の繰り返しの中で蓄積した消費マインドの爆発的解放、所謂リベンジ消費を成功裡に取り込むべく、積極的新規出店の継続、新しいエンターテインメントの開発提供を進めてまいります。また、店舗網の拡大、提供サービスの多様化・高度化を担保する基盤として、人財の採用と育成を一層強化してまいります。

海外市場においてもウィズ・コロナ・マインドが定着する中、新規出店準備を再開しており、タイでは新1号店をMBKモールにて10月15日グランドオープン予定で9月30日プレオープンいたしました。

これらの施策により、カラオケセグメントの売上高509億48百万円（当連結会計年度比40.8%増）、セグメント利益は81億88百万円（同171.8%増）を見込んでおります。

(温浴)

安心安全と健康の確保を最優先とした店舗運営を継続するとともに、温浴施設内での新しいサービスの開発と人財の育成に努めてまいります。

これらの施策により、温浴セグメントの売上高は10億45百万円（当連結会計年度比16.8%増）、セグメント利益は1億17百万円（同1億90百万円改善、黒字化）を見込んでおります。

(不動産管理)

引き続き機会を捉え新規物件の開発を進める他、所有物件の入居率向上を図ります。

これらの施策により、不動産管理セグメントの売上高15億91百万円（当連結会計年度比40.2%増）、セグメント利益は2億51百万円（同51.3%増）を見込んでおります。

以上により、2023年8月期通期の連結業績につきましては、売上高533億61百万円（当連結会計年度比40.4%増）、営業利益74億30百万円（同236.8%増）、経常利益74億3百万円（同38.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益44億42百万円（同21.9%増）を見込んでおります。

また、当社では従来より中期経営ビジョン「エンタメをインフラに」(Entertainment Infrastructure Plan)を掲げ、①店舗網の拡充とカラオケルーム数の拡大、②各種エンターテインメントの提供、③人財の採用と育成の3点を重点課題と位置づけており、本ビジョンの実現を加速すべく、①高度人財の積極的な採用と永続的な成長を維持しうる組織体制づくり、②PER (Private Entertainment Room) を拡充するための、DX ソリューションを活用しリアル・デジタルを融合させた、“場所・空間の制約を超えたエンタメ体験価値”の創造による、既存のカラオケにとらわれない新たな顧客体験の創出、③エンタメと健康増進(ウェルネス)を両立させた、「ウェルテインメント」追求型の新業態開発、の3点を重要施策と位置付け、企業価値向上に向けて各種施策を推進していく方針で、外部コンサルタントの積極的な活用、対応した社内組織の発足・整備を行いつつ、複数のプロジェクトが具体的に進行中でございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および海外への事業展開の進展状況を踏まえながら、国際会計基準の適用について、検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,766,843	6,977,443
受取手形及び売掛金	84,030	525,866
商品	19,912	23,707
原材料及び貯蔵品	196,243	240,144
その他	3,339,597	2,161,669
貸倒引当金	△17,641	△17,677
流動資産合計	9,388,986	9,911,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,890,795	37,705,270
減価償却累計額	△15,138,558	△17,300,074
建物及び構築物(純額)	17,752,236	20,405,196
車両運搬具及び工具器具備品	13,255,768	14,214,174
減価償却累計額	△10,809,378	△12,017,175
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	2,446,390	2,196,998
土地	3,344,448	4,490,814
建設仮勘定	—	9,010
有形固定資産合計	23,543,075	27,102,019
無形固定資産		
のれん	9,598	4,915
ソフトウェア	217,651	223,418
その他	11,160	210,914
無形固定資産合計	238,410	439,248
投資その他の資産		
投資有価証券	415,067	151,961
長期貸付金	1,129,652	1,397,800
長期前払費用	70,876	44,866
敷金及び保証金	5,261,103	6,045,882
繰延税金資産	2,198,588	2,563,537
その他	182,308	182,386
貸倒引当金	△454,405	△565,660
投資その他の資産合計	8,803,190	9,820,774
固定資産合計	32,584,676	37,362,042
資産合計	41,973,662	47,273,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,785	443,200
短期借入金	4,500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,956,712	2,188,243
未払金	660,635	1,744,506
未払費用	1,025,926	1,377,403
未払法人税等	59,107	736,756
賞与引当金	129,710	229,570
預り金	148,519	56,297
その他	427,733	2,867,573
流動負債合計	10,098,129	9,643,551
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	4,000,000
長期借入金	9,313,768	8,744,700
繰延税金負債	225,906	233,336
資産除去債務	3,409,037	4,225,294
その他	748,460	917,666
固定負債合計	13,697,172	18,120,998
負債合計	23,795,302	27,764,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,070,257	2,070,257
資本剰余金	3,302,786	3,302,786
利益剰余金	12,840,049	14,423,589
自己株式	△105,662	△105,662
株主資本合計	18,107,431	19,690,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,449	24,189
為替換算調整勘定	43,479	△215,134
その他の包括利益累計額合計	70,929	△190,945
新株予約権	—	8,622
純資産合計	18,178,360	19,508,647
負債純資産合計	41,973,662	47,273,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	20,791,480	37,995,366
売上原価	25,310,382	31,854,675
売上総利益又は売上総損失(△)	△4,518,902	6,140,690
販売費及び一般管理費	3,109,896	3,934,711
営業利益又は営業損失(△)	△7,628,799	2,205,979
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,374	19,056
為替差益	151,082	209,806
解約金収入	566,427	—
補助金収入	3,814,951	2,934,290
その他	215,969	117,563
営業外収益合計	4,764,806	3,280,716
営業外費用		
支払利息	33,357	50,975
支払手数料	500	500
貸倒引当金繰入額	158,534	70,060
その他	36,232	33,583
営業外費用合計	228,625	155,118
経常利益又は経常損失(△)	△3,092,618	5,331,577
特別利益		
固定資産売却益	74,187	84,224
投資有価証券売却益	57,123	—
特別利益合計	131,310	84,224
特別損失		
固定資産除却損	46,479	36,768
減損損失	1,480,852	1,071,751
投資有価証券評価損	—	256,061
関係会社株式評価損	74,702	—
特別損失合計	1,602,034	1,364,581
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,563,342	4,051,219
法人税、住民税及び事業税	64,357	764,086
法人税等調整額	△482,763	△356,079
法人税等合計	△418,405	408,007
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,144,936	3,643,212
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,144,936	3,643,212

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,144,936	3,643,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,998	△3,260
為替換算調整勘定	△85,300	△258,614
その他の包括利益合計	△99,299	△261,874
包括利益	△4,244,235	3,381,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,244,235	3,381,337

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,070,257	3,302,786	17,474,182	△105,662	22,741,564
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,070,257	3,302,786	17,474,182	△105,662	22,741,564
当期変動額					
剰余金の配当			△489,196		△489,196
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,144,936		△4,144,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,634,132	—	△4,634,132
当期末残高	2,070,257	3,302,786	12,840,049	△105,662	18,107,431

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,447	128,780	170,228	—	22,911,792
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,447	128,780	170,228	—	22,911,792
当期変動額					
剰余金の配当					△489,196
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△4,144,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,998	△85,300	△99,299	—	△99,299
当期変動額合計	△13,998	△85,300	△99,299	—	△4,733,431
当期末残高	27,449	43,479	70,929	—	18,178,360

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,070,257	3,302,786	12,840,049	△105,662	18,107,431
会計方針の変更による累積的影響額			△1,570,477		△1,570,477
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,070,257	3,302,786	11,269,572	△105,662	16,536,954
当期変動額					
剰余金の配当			△489,196		△489,196
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			3,643,212		3,643,212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,154,016	—	3,154,016
当期末残高	2,070,257	3,302,786	14,423,589	△105,662	19,690,970

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,449	43,479	70,929	—	18,178,360
会計方針の変更による累積的影響額					△1,570,477
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,449	43,479	70,929	—	16,607,883
当期変動額					
剰余金の配当					△489,196
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					3,643,212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,260	△258,614	△261,874	8,622	△253,252
当期変動額合計	△3,260	△258,614	△261,874	8,622	2,900,763
当期末残高	24,189	△215,134	△190,945	8,622	19,508,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,563,342	4,051,219
減価償却費	3,809,544	3,589,636
減損損失	1,480,852	1,071,751
のれん償却額	7,520	4,682
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,703	99,860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	175,777	70,060
受取利息及び受取配当金	△16,374	△19,056
支払利息	33,357	50,975
有形固定資産売却損益(△は益)	△72,856	△84,224
売上債権の増減額(△は増加)	116,670	△434,562
棚卸資産の増減額(△は増加)	67,886	△43,855
未収入金の増減額(△は増加)	△1,867,753	1,517,530
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,858	235,954
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△139,247	493,749
その他	△1,065,302	1,094,044
小計	△2,067,423	11,697,766
利息及び配当金の受取額	16,374	19,056
利息の支払額	△32,641	△50,841
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	141,092	△58,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,942,598	11,607,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	2,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,542,799	△6,901,261
有形固定資産の売却による収入	78,461	262,160
無形固定資産の取得による支出	△308,638	△285,315
投資有価証券の取得による支出	△56,456	—
投資有価証券の売却等による収入	566,757	15,680
敷金及び保証金の差入による支出	△1,109,567	△823,492
敷金及び保証金の回収による収入	217,246	71,304
貸付けによる支出	△330,606	△237,430
貸付金の回収による収入	17,162	10,562
その他	△6,435	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,474,875	△7,887,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	3,990,300
新株予約権の発行による収入	—	8,622
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△4,500,000
長期借入れによる収入	5,731,800	2,872,000
長期借入金の返済による支出	△2,957,335	△4,209,537
配当金の支払額	△489,196	△489,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,285,268	△2,327,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,210	△183,390
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,125,995	1,208,243
現金及び現金同等物の期首残高	9,297,152	5,171,157
現金及び現金同等物の期末残高	5,171,157	6,379,401

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客が将来のサービス利用時に値引きを受ける権利・ポイント等を付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービス提供について、従来は権利・ポイント等の付与時に収益を認識しておりましたが、付与した権利・ポイントを履行義務として識別し、独立販売価格を基礎として、権利・ポイント等の利用による値引き時等に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は99,027千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ99,027千円増加しております。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は1,570,477千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、各子会社は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、下記の3区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ① 「カラオケ」はカラオケボックス店舗の運営を行っております。
- ② 「温浴」は温浴施設の運営を行っております。
- ③ 「不動産管理」は賃貸等不動産の管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「カラオケ」の売上高は99,027千円増加し、セグメント利益は99,027千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	カラオケ	温浴	不動産管理			
売上高						
外部顧客への売上高	19,195,081	897,552	698,845	20,791,480	—	20,791,480
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,195,081	897,552	698,845	20,791,480	—	20,791,480
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△6,591,530	△203,705	△181,950	△6,977,186	△651,612	△7,628,799
セグメント資産	27,241,578	528,479	7,015,328	34,785,386	7,188,276	41,973,662
その他の項目						
減価償却費	3,406,584	73,132	305,641	3,785,359	24,185	3,809,544
のれんの償却額	7,520	—	—	7,520	—	7,520
減損損失	1,406,383	—	74,468	1,480,852	—	1,480,852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,096,345	13,650	805,676	5,915,672	270	5,915,942

- (注) 1. セグメント利益の調整額△651,612千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額7,188,276千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	カラオケ	温浴	不動産管理			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	36,178,104	894,737	2,678	37,075,521	—	37,075,521
その他の収益	—	—	919,845	919,845	—	919,845
外部顧客への売上高	36,178,104	894,737	922,523	37,995,366	—	37,995,366
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	212,169	212,169	△212,169	—
計	36,178,104	894,737	1,134,693	38,207,536	△212,169	37,995,366
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,012,465	△73,283	165,902	3,105,085	△899,106	2,205,979
セグメント資産	29,649,101	439,784	10,227,412	40,316,298	6,956,898	47,273,196
その他の項目						
減価償却費	3,099,057	54,117	420,597	3,573,773	15,863	3,589,636
のれんの償却額	4,682	—	—	4,682	—	4,682
減損損失	1,025,957	45,794	—	1,071,751	—	1,071,751
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,244,270	7,934	3,844,307	8,096,512	167,442	8,263,954

- (注) 1. セグメント利益の調整額△899,106千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額6,956,898千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	カラオケ	温浴	不動産管理	全社・消去	合計
当期償却額	7,520	—	—	—	7,520
当期末残高	9,598	—	—	—	9,598

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	カラオケ	温浴	不動産管理	全社・消去	合計
当期償却額	4,682	—	—	—	4,682
当期末残高	4,915	—	—	—	4,915

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)		当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	
1株当たり純資産額	222円96銭	1株当たり純資産額	239円17銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△50円84銭	1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	44円68銭
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	43円10銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 765,580株、当連結会計年度 765,580株)。また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 765,580株、当連結会計年度 765,580株)。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△4,144,936	3,643,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△4,144,936	3,643,212
期中平均株式数(株)	81,532,704	81,532,704
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	1,239
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(1,239)
普通株式増加数(株)	—	3,025,995
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(2,776,243)
(うち新株予約権(株))	(—)	(249,751)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。